

[令和6年第1回市議会定例会 補正予算説明資料（先議分）]

各 会 計 総 括 表

(単位 千円)

会 計 名		当 初 予 算 額	現 計 予 算 額	補 正 額	補 正 後 の 額	
一 般 会 計		24,774,000	26,902,116	245,649	27,147,765	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,097,017	6,099,117		6,099,117	
	後 期 高 齢 者 医 療	890,008	891,208		891,208	
	介 護 保 険	6,171,042	6,546,760		6,546,760	
特 別 会 計 合 計		13,158,067	13,537,085	0	13,537,085	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計 (①)		37,932,067	40,439,201	245,649	40,684,850	
公 営 企 業 会 計	下 水 道 事 業	収 益 的 支 出	554,014	557,178		557,178
		資 本 的 支 出	554,717	552,403		552,403
		合 計 (②)	1,108,731	1,109,581	0	1,109,581
総 計 (① + ②)		39,040,798	41,548,782	245,649	41,794,431	

一 般 会 計 補 正 予 算 歳 入 財 源 別 表

(単位 千円)

種 別	現 計 予 算 額		補 正 額		補 正 後 の 額	
	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源	一般財源	特定財源
1 市 税	5,805,874	0			5,805,874	0
2 地 方 譲 与 税	126,990	0			126,990	0
3 利 子 割 交 付 金	2,000	0			2,000	0
4 配 当 割 交 付 金	27,000	0			27,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	29,000	0			29,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,285,000	0			1,285,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,000	0			30,000	0
8 法 人 事 業 税 交 付 金	65,000	0			65,000	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	20,500				20,500	
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	80,000	0			80,000	0
11 地 方 特 例 交 付 金	29,900	0			29,900	0
12 地 方 交 付 税	4,690,109	0			4,690,109	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,200	0			6,200	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	402	57,319			402	57,319
15 使 用 料 及 び 手 数 料	35,904	534,129			35,904	534,129
16 国 庫 支 出 金	0	4,758,081		243,649	0	5,001,730
17 県 支 出 金	0	1,654,590			0	1,654,590
18 財 産 収 入	21,072	288			21,072	288
19 寄 附 金	0	350,000			0	350,000
20 繰 入 金	1,543,745	680,020	2,000		1,545,745	680,020
21 繰 越 金	367,013	0			367,013	0
22 諸 収 入	39,607	476,773			39,607	476,773
23 市 債	87,400	4,098,200			87,400	4,098,200
計	14,292,716	12,609,400	2,000	243,649	14,294,716	12,853,049

繰越明許費補正説明書

一般会計

追加

(単位 千円)

事業名	金額	説明
低所得者支援及び定額減税を補足する給付 (郵便料) 【 総務課 】	578	低所得者支援及び定額減税を補足する給付に係る郵便料については、給付対象世帯への申請書等の送付が令和6年3月以降となる予定であることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額のうち578千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
低所得者支援及び定額減税を補足する給付 【 社会福祉課 】	200,071	低所得者支援及び定額減税を補足する給付については、給付対象世帯への申請書等の送付が令和6年3月以降となる予定であることから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額200,071千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。
プレミアム商品券事業 【 雇用商工課 】	45,000	プレミアム商品券事業については、事業実施に係る関係機関との協議・調整に不測の日数を要することから、年度内の完了が見込めないため、予算計上額45,000千円を地方自治法第213条第1項の規定により、令和6年度に繰り越して使用する。

補 正 予 算 主 要 事 業 説 明 書

I 一般会計

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
2 総務費	○低所得者支援及び定額減税を補足する給付（郵便料） 【 総務事務センター費 】 【 総務課 】	578	578				物価高騰支援として、令和5年度住民税均等割のみ課税世帯等給付金及び非課税世帯等子ども加算給付金を支給するための郵便料
3 民生費	○低所得者支援及び定額減税を補足する給付（住民税均等割のみ課税世帯等給付金） 【 重点支援地方交付金費 （均等割のみ課税世帯） 】 【 社会福祉課 】	159,536	159,536				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、令和5年度住民税均等割のみが課税されている世帯に対し給付金を支給する。 [給付対象] 令和5年12月1日において世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯 対象世帯数（見込） 1,542世帯 [給付額] 10万円／1世帯当たり 予算額154,200千円 [事務費] システム改修費、一般職手当等 外
	○低所得者支援及び定額減税を補足する給付（非課税世帯等子ども加算給付金） 【 重点支援地方交付金費 （こども加算） 】 【 社会福祉課 】	40,535	40,535				物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担軽減を図るため「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（給付金・定額減税一体支援枠）」を活用し、令和5年度住民税均等割非課税世帯又は均等割のみ課税されている世帯で扶養されている18歳以下の児童に対し給付金を支給する。 [給付対象] 令和5年12月1日において、次の世帯で扶養されている18歳以下の児童 ・世帯全員の令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯 ・世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税されている世帯 対象児童数（見込） 695人 [給付額] 5万円／1人当たり 予算額34,750千円 [事務費] システム改修費、一般職手当等 外

※ 事業名先頭の○印は令和5年度新規事業 事業欄の下段【 】内は、補正予算書における事業名

(単位 千円)

款	事業	補正額	財 源 内 訳				説 明
			国県 支出金	地方債	その他	一般財源	
7 商工費	○プレミアム商品券事業 【重点支援地方交付金費】 【雇用商工課】	45,000	43,000			2,000	<p>エネルギー・食料品等の物価高騰の影響により、落ち込んだ市内経済の早期回復を図るため、域内消費を喚起するプレミアム商品券事業への補助を行う。</p> <p>[事業概要] プレミアム率20%付き商品券を発行 [発行総額] 2億4千万円(うちプレミアム分:40,000千円) ※1世帯当たりの購入上限は50千円分まで(予定) [使用期間] 令和6年7月(発売)~11月(予定)</p>